

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年1月14日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

**【会社名】** 株式会社カワサキ

**【英訳名】** Kawasaki & Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川崎 治

**【本店の所在の場所】** 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

**【電話番号】** 072 439 8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 堀田 義行

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

**【電話番号】** 072 439 8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 堀田 義行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間		自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高	(千円)	700,555	669,136	2,648,029
経常利益又は経常損失( )	(千円)	64,367	130,614	252,366
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )	(千円)	44,057	60,432	181,217
純資産額	(千円)	3,485,305	3,350,592	3,304,431
総資産額	(千円)	7,985,464	7,526,625	7,605,981
1株当たり純資産額	(円)	2,763.10	2,703.39	2,665.99
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 ( )	(円)	34.75	48.76	145.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.6	44.5	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,486	38,538	542,564
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	465	28,266	1,166
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,606	103,844	394,348
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	439,613	341,939	383,923
従業員数	(名)	140	127	132

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第39期、前第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	127 (39)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	82 (39)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
服飾事業	525,298	9.1
賃貸・倉庫事業	143,838	17.5
不動産仲介業		
合計	669,136	4.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社及び当社の連結子会社は、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の持ち直し等、緩やかな回復は見られたものの雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、また、不安定な世界経済の減速懸念や円高の進行などから、先行きに対する不透明感が増す状況が継続しております。

このような情勢下、当社グループの服飾事業におきましては前連結会計年度に引き続き新規取引百貨店の開拓を進めました。賃貸・倉庫事業におきましては前連結会計年度に取得した賃貸物件の賃貸先募集を進めました。これらの結果により、当第1四半期連結会計期間の連結業績は売上高669,136千円（前年同四半期連結会計期間比4.5%の減少）、経常利益130,614千円（前年同四半期連結会計期間は64,367千円の経常損失）となりました。この主な要因は、前年同四半期連結会計期間は営業外費用に「包括的長期為替予約」の評価損等を為替差損として141,193千円の計上がありました。当第1四半期連結会計期間は為替差益25,524千円の計上となったことによるものであります。以上の結果、四半期純利益は60,432千円（前年同四半期連結会計期間は44,057千円の純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 服飾事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進めました。売上高は525,298千円（前年同四半期連結会計期間比9.1%の減少）、営業利益は45,115千円（前年同四半期連結会計期間比4.2%の増加）となりました。

#### 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、売上高は賃貸物件の購入増により、143,838千円（前年同四半期連結会計期間比17.5%の増加）、営業利益は59,840千円（前年同四半期連結会計期間比59.7%の増加）となりました。

#### 不動産仲介業

当事業部門におきましては、当四半期連結会計期間における売上高はありませんでした。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて26,513千円（1.8%）増加し、1,502,909千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が41,983千円減少したものの、受取手形及び売掛金が63,703千円増加したことによるものであります。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて105,869千円（1.7%）減少し、6,023,716千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が24,768千円、土地が32,400千円、投資その他の資産が50,906千円減少したことによるものであります。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて101,431千円（2.9%）減少し、3,349,616千円となりました。この主な要因は、短期借入金が50,000千円、通貨スワップ契約等が56,266千円減少したことによるものであります。

### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて24,085千円（2.8%）減少し、826,416千円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少39,360千円等によるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて46,161千円（1.4%）増加し、3,350,592千円となりました。この主な要因は、四半期純利益60,432千円等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べて97,673千円減少し、341,939千円(前年同四半期連結会計期間末比22.2%の減少)となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益117,409千円、減価償却費42,997千円となりましたが、売上債権の増加額63,703千円、通貨スワップ契約等の減少額56,266千円、たな卸資産の増加額12,691千円により営業活動によるキャッシュ・フローは38,538千円の収入(前年同四半期連結会計期間は151,486千円の収入)となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入が32,400千円あり、当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは28,266千円の収入(前年同四半期連結会計期間は465千円の収入)となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減少50,000千円、長期借入金の返済による支出39,831千円、配当金の支払13,944千円により当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは103,844千円の支出(前年同四半期連結会計期間は23,606千円の収入)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,450,500	1,450,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月21日定時株主総会特別決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,600(注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年11月22日 至平成25年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,600 資本組入額 800
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。なお、平成18年 2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 3月17日付をもって、株式 1 株を 5 株に分割しております。これに伴い、新株予約権 1 個につき目的となる株式数は500株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額はそれぞれ1,600円、800円に調整されております。

2 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された 1 株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げる。

(1) 株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の 1 株当たり払込金額は 1 株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

(2) その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日 ～平成22年11月30日		1,450,500		564,300		465,937

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,100	12,391	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		12,391	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	211,000		211,000	14.55
計		211,000		211,000	14.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月
最高(円)	1,075	994	929
最低(円)	970	885	850

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	341,939	383,923
受取手形及び売掛金	262,394	198,691
商品及び製品	657,082	652,276
原材料及び貯蔵品	95,677	87,791
その他	146,951	155,120
貸倒引当金	1,136	1,407
流動資産合計	1,502,909	1,476,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,195,427	2,220,195
土地	3,442,330	3,474,730
その他(純額)	31,647	30,929
有形固定資産合計	5,669,404	5,725,855
無形固定資産	21,154	19,665
投資その他の資産		
その他	339,557	390,464
貸倒引当金	6,400	6,400
投資その他の資産合計	333,157	384,063
固定資産合計	6,023,716	6,129,585
資産合計	7,526,625	7,605,981

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,599	29,687
短期借入金	2,050,000	2,100,000
未払法人税等	2,910	3,924
賞与引当金	14,811	6,487
通貨スワップ契約等	877,425	933,692
その他	366,870	377,256
流動負債合計	3,349,616	3,451,048
固定負債		
長期借入金	451,390	490,750
役員退職慰労引当金	167,149	165,449
資産除去債務	27,827	-
負ののれん	35,576	39,529
その他	144,472	154,772
固定負債合計	826,416	850,501
負債合計	4,176,033	4,301,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,599,428	2,552,940
自己株式	280,676	280,606
株主資本合計	3,351,390	3,304,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	797	540
評価・換算差額等合計	797	540
純資産合計	3,350,592	3,304,431
負債純資産合計	7,526,625	7,605,981

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	700,555	669,136
売上原価	331,753	296,259
売上総利益	368,801	372,876
販売費及び一般管理費	287,688	267,438
営業利益	81,113	105,438
営業外収益		
受取利息	72	14
為替差益	-	25,524
負ののれん償却額	3,952	3,952
その他	835	591
営業外収益合計	4,861	30,083
営業外費用		
支払利息	9,103	4,582
為替差損	141,193	-
その他	45	324
営業外費用合計	150,342	4,907
経常利益又は経常損失( )	64,367	130,614
特別損失		
固定資産売却損	7,784	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,204
特別損失合計	7,784	13,204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	72,151	117,409
法人税、住民税及び事業税	1,007	383
法人税等調整額	29,101	56,594
法人税等合計	28,093	56,977
少数株主損益調整前四半期純利益	-	60,432
四半期純利益又は四半期純損失( )	44,057	60,432

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	72,151	117,409
減価償却費	44,813	42,997
負ののれん償却額	3,952	3,952
支払利息	9,103	4,582
為替差損益( は益)	9,058	4,943
固定資産売却損益( は益)	7,784	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,204
売上債権の増減額( は増加)	66,852	63,703
たな卸資産の増減額( は増加)	1,022	12,691
仕入債務の増減額( は減少)	26,391	7,911
通貨スワップ契約等の増減額( は減少)	127,898	56,266
その他	79,091	10,588
小計	162,205	43,847
利息及び配当金の受取額	72	14
利息の支払額	8,904	4,331
法人税等の支払額	1,887	991
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,486	38,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35,587	4,133
有形固定資産の売却による収入	36,053	32,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	465	28,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	50,000
長期借入れによる収入	32,000	-
長期借入金の返済による支出	82,890	39,831
自己株式の取得による支出	11,205	69
配当金の支払額	14,297	13,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,606	103,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,058	4,943
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	166,500	41,983
現金及び現金同等物の期首残高	273,112	383,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,613	341,939



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は428千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,633千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、27,698千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,888,741千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,847,569千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び賞与 133,768千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,854千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,650千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び賞与 120,280千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,324千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,700千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 439,613千円	現金及び預金 341,939千円
現金及び現金同等物 439,613千円	現金及び現金同等物 341,939千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日  
至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	211,096

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	13,944	11.25	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	578,164	122,390		700,555		700,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3,419	2,390	5,812	(5,812)	
計	578,167	125,809	2,390	706,367	(5,812)	700,555
営業利益	43,300	37,466	888	81,655	(541)	81,113

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」、「不動産仲介業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア  
(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品  
賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業  
不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	525,298	143,838		669,136		669,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,636		2,636	(2,636)	
計	525,298	146,475		671,773	(2,636)	669,136
セグメント利益	45,115	59,840		104,956	481	105,438

(注)1.セグメント利益の調整額481千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

デリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引( )	(877,425)	(877,425)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引	2,545,800	45,618	1,014
コーポンスワップ取引	8,047,325	424,881	33,525
通貨オプション取引			
買建	1,017,499	39,054	173
売建	1,868,289	445,979	21,900
計	2,885,789	406,924	21,726
合計	13,478,914	877,425	56,266

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
2,703円39銭	2,665円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,350,592	3,304,431
普通株式に係る純資産額(千円)	3,350,592	3,304,431
差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	211,096	211,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,239,404	1,239,476

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 34円75銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 48円76銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	44,057	60,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	44,057	60,432
普通株式の期中平均株式数(株)	1,267,709	1,239,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。